

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月3日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <http://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年2月期の業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	34,424	7.6	4,053	8.3	4,019	8.5	2,293	7.3
26年2月期	31,997	8.4	3,743	1.5	3,705	2.1	2,137	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	114.59	—	14.4	18.5	11.8
26年2月期	106.77	—	15.0	18.8	11.7

（参考）持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

（注）平成27年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	23,174	16,854	72.7	842.03
26年2月期	20,393	15,103	74.1	754.31

（参考）自己資本 27年2月期 16,854百万円 26年2月期 15,103百万円

（注）平成27年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	5,166	△2,795	△888	5,473
26年2月期	3,248	△2,527	△317	3,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	500	23.4	3.5
27年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	600	26.2	4.5
28年2月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00		28.3	

（注）平成27年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,080	5.7	2,180	0.8	2,180	0.4	1,300	1.5	64.95
通期	36,900	7.2	4,300	6.1	4,300	7.0	2,550	11.2	127.39

（注）平成27年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	20,068,980株	26年2月期	20,068,980株
② 期末自己株式数	27年2月期	52,255株	26年2月期	45,980株
③ 期中平均株式数	27年2月期	20,018,677株	26年2月期	20,023,710株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

平成27年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月8日(水)13時30分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(損益計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	17
(資産除去債務関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 販売の状況等	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和政策、円安基調の継続などにより企業収益の改善がみられましたが、消費税引き上げに伴う節約意識の高まりもあり不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、原材料価格の上昇や景気回復に伴う人件費関連コストの上昇に加え、異業種との競争もあり厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致する新メニューの投入、サービス水準の向上や着実な新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、25店舗出店(東京都9店舗、埼玉県4店舗、神奈川県7店舗、千葉県4店舗、初出店となる茨城県1店舗)とFC店舗から直営店舗への移行が1店舗、退店は7店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は360店舗となりました。

販売面においては、春には「黒酢しょうゆ冷し麺」、「和風つけ麺」、ヘルシー志向のメニューとして「トマト酸辣湯麺(サンラータンメン)」、「トマト冷し麺」などの投入、夏季としては初めて「チゲ味噌ラーメン」を投入しました。9月には半ラーメン・餃子3個・半チャーハンをまとめたセットメニュー、11月には「チゲ味噌ラーメン」を再投入しました。12月にはボリュームたっぷりのセットメニューとして国産イワシと餃子などの「イワシフライ餃子定食」、2月には「肉そば」の投入を行いました。サービス水準向上に向けた取組みとしては、接客・調理に関する社内資格の取得者増加に向けた研修強化を実施しました。9月下旬にテレビ番組で当社が取り上げられたこともあり、既存店の売上高は好調に推移し、3月～2月累計の売上高の前年同期比は101.7%となりました。

生産・原価面につきましては、豚肉・小麦粉などの一部食材の購入価格の上昇や昨年に行田工場増設に伴う減価償却費の増加もありましたが、米の購入単価下落もあり原価率は27.3%(前期は27.7%)となりました。更なる品質管理体制の強化を図るために行田工場においてISO22000の取得を目指しております。

販売費及び一般管理費につきましては、光熱費の増加や、フレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)への定期賞与支給や時給アップなどにより人件費が増加しました。新規出店の減少(前期は35店舗)による初期費用の減少もありましたが、対売上高比は60.9%(前期は60.6%)となりました。

この結果、当期の売上高は344億24百万円(前期比7.6%増)、営業利益は40億53百万円(前期比8.3%増)、経常利益は40億19百万円(前期比8.5%増)と増収増益になり、営業利益・経常利益とも12期連続で過去最高益を更新しました。

特別損失には退店に伴う減損損失の計上などにより1億9百万円を計上しましたので、当期純利益は22億93百万円(前期比7.3%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、異業種との競争激化もあり楽観できない状況が続くものと思われませんが、美味しい料理を真心込めて提供し、当社は地域社会に必要とされる店作りに努めてまいります。

出店及び退店については、「日高屋」業態中心に純増30店舗(退店2店舗)を計画しております。また、新メニューの投入や既存メニューのブラッシュアップ、サービス水準の向上に向けた各種取組みを推進し、「日高屋」ブランドの向上に努めてまいります。

既存店の売上高は前期比100%で計画しております。売上原価については、店舗数増加による工場の固定費負担の軽減や食材の上昇を考慮し、原価率は27.5%で計画しております。販売費及び一般管理費は就労環境改善に向けた人員増加等を考慮して計画しております。

これらの施策により、売上高については369億円を計画し、営業利益は43億円、経常利益は43億円、当期純利益25億50百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、231億74百万円となり前期末に比べて27億80百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加、店舗増に伴う敷金及び保証金の増加によるものです。

負債合計は63億19百万円となり前期末に比べて10億29百万円増加いたしました。これは長期借入金の約定返済、長期末払金の減少があったものの、未払消費税等の増加によるものです。

純資産合計は、168億54百万円となり前期末に比べ17億51百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は72.7%(前期末74.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は51億66百万円(前期は32億48百万円)となり、前期に比べて19億18百万円の増加となりました。これは、その他流動負債に含まれる未払消費税が7億4百万円、税引前当期純利益が3億36百万円増加したこと及び法人税等の支払額が3億8百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は27億95百万円(前期は25億27百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出9億82百万円(前期は行田工場増設分を含め32億69百万円)、敷金及び保証金の差入による支出3億43百万円(前期は4億13百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は8億88百万円(前期は3億17百万円)となりました。これは長期借入金の返済2億25百万円(前期は2億80百万円)、配当金の支払額5億50百万円(前期は5億15百万円)などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ14億82百万円増加し、54億73百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	67.4	71.1	74.1	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	82.8	144.9	135.4	219.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	156.1	244.2	373.4	959.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、平成27年2月28日を基準日とし、普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

なお、平成24年3月1日付、平成26年3月1日付でもそれぞれ普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮し、25%以上を目処としております。

当期の配当につきましては、平成26年11月4日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当18円、期末配当18円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在において判断したものであります。

①事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により首都圏で展開しております。平成27年2月末現在、東京都181店舗、埼玉県95店舗、神奈川県50店舗、千葉県32店舗、栃木県1店舗、茨城県1店舗、計360店舗を駅前繁華街等に出店しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。今後も、引き続き従来の首都圏一都三県の駅前繁華街等への出店を中心に行う方針であります。出店先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

②人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりましたが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③敷金及び保証金について

当社は、平成27年2月末現在360店舗中357店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成27年2月末現在18.3%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場(埼玉県行田市)に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、食品業界における異物混入や食中毒事故、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成27年2月末現在において7,131人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、更に年金制度の変更や厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に変化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念

「私たちは、美味しい料理を真心込めて提供します。」

「私たちは、夢に向かって挑戦し、進化し続けます。」

「私たちは、常に感謝の心を持ち、人間形成に努めます。」

この基本理念に基づき、駅前に「日高屋」がある、そんな当たり前の風景を夢見て、お客様においしい料理を、低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただきたく、そして、このことを通じて、会社の発展、従業員の幸せと社会への貢献を実現するのが、当社の経営ビジョンであります。具体的には、主に首都圏一都三県の主要駅前繁華街には、当社の店舗が複数存在するような事業の拡大を実現するとともに、透明性と効率の高い経営体制の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用することを第一義と考えております。このため、ROE(株主資本当期純利益率)を重要指標としており、目標水準としまして長期安定的に10%以上を維持したいと考えております。

この水準達成のため、経営活動における事業効率性の指標として、売上高経常利益率10%を長期安定的に実現できるように努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、人口の減少を迎え大幅な成長は期待できないものと思われれます。外食業界を取り巻く環境においても、市場規模の縮小など依然として厳しいものと予想されます。

当社は創業以来、首都圏一都三県の駅前繁華街を中心に出店を行い、おかげさまで360店舗を達成することができました。今後の目標店舗数は600店舗とし、出店地域についても主として首都圏一都三県の駅前繁華街とし、「日高屋」「焼鳥日高」のブランドの認知度を一層高め、不動のものにしたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略達成のため、当社は以下の課題に取り組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

- ①生産・物流の拠点である行田工場において、更なる品質管理向上に向けて、ISO22000(食の安全・安心マネジメントに関する国際規格)の取得に向けた取組みを進めております。また全社的な品質保証体制の強化を図ってまいります。
- ②安定成長をベースに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で600店舗体制の実現を図ります。
- ③「Q(味)、S(サービス)、C(清潔・安全)」の向上のための研修や新メニュー開発、既存商品のブラッシュアップを図り、「日高屋」「焼鳥日高」のブランド向上を目指します。
- ④就業環境の改善と、採用数の増加を図り人財の確保や人財育成、特に店長育成に向けた取組みを積極的に行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831,352	6,774,980
売上預け金	164,225	203,340
売掛金	22,060	23,494
店舗食材	141,075	150,129
原材料及び貯蔵品	23,649	28,334
前払費用	328,823	339,909
繰延税金資産	208,613	218,977
その他	128,624	55,293
流動資産合計	4,848,424	7,794,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,443,201	11,010,069
減価償却累計額	△4,033,339	△4,652,692
建物（純額）	6,409,861	6,357,376
構築物	110,863	110,863
減価償却累計額	△43,218	△55,189
構築物（純額）	67,645	55,673
機械及び装置	1,762,183	1,916,274
減価償却累計額	△555,682	△856,840
機械及び装置（純額）	1,206,501	1,059,433
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	△4,639	△5,925
車両運搬具（純額）	2,200	914
工具、器具及び備品	1,396,271	1,629,781
減価償却累計額	△994,282	△1,187,938
工具、器具及び備品（純額）	401,988	441,842
土地	1,689,493	1,807,544
リース資産	597,232	390,602
減価償却累計額	△469,679	△355,112
リース資産（純額）	127,552	35,489
建設仮勘定	1,101	1,164
有形固定資産合計	9,906,344	9,759,440
無形固定資産		
商標権	75	1,013
ソフトウェア	42,557	34,920
電話加入権	10,275	10,275
その他	6,781	10,548
無形固定資産合計	59,690	56,757

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	85,129	162,356
出資金	466	568
長期前払費用	392,998	384,885
敷金及び保証金	4,137,372	4,244,534
賃貸資産	282,155	—
減価償却累計額	△164,104	—
賃貸資産(純額)	118,051	—
保険積立金	177,475	181,206
ゴルフ会員権	16,500	16,500
店舗賃借仮勘定	36,184	44,321
繰延税金資産	573,372	537,570
その他	62,629	12,670
貸倒引当金	△21,329	△21,089
投資その他の資産合計	5,578,851	5,563,522
固定資産合計	15,544,886	15,379,720
資産合計	20,393,310	23,174,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,958	731,163
1年内返済予定の長期借入金	225,500	120,000
リース債務	97,553	39,800
未払金	423,432	638,198
未払費用	804,738	912,015
未払法人税等	725,089	941,709
未払消費税等	55,127	759,393
預り金	73,457	78,597
前受収益	3,816	3,801
賞与引当金	287,590	322,453
転貸損失引当金	—	3,600
資産除去債務	2,608	2,742
その他	381	2,275
流動負債合計	3,375,254	4,555,749
固定負債		
長期借入金	450,000	330,000
リース債務	45,253	3,711
長期未払金	412,660	319,990
長期預り保証金	21,730	22,030
退職給付引当金	506,000	504,455
転貸損失引当金	—	3,900
資産除去債務	478,847	579,703
固定負債合計	1,914,491	1,763,790
負債合計	5,289,746	6,319,540

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
資本剰余金合計	1,701,680	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	7,194,445	8,194,445
繰越利益剰余金	4,566,312	5,309,653
利益剰余金合計	11,799,420	13,542,761
自己株式	△19,770	△32,820
株主資本合計	15,106,693	16,836,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,129	17,653
評価・換算差額等合計	△3,129	17,653
純資産合計	15,103,564	16,854,639
負債純資産合計	20,393,310	23,174,180

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	31,997,745	34,424,235
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	110,631	141,075
当期店舗食材製造原価	3,152,662	3,376,880
当期店舗食材仕入高	5,749,515	6,027,760
合計	9,012,809	9,545,716
期末店舗食材たな卸高	141,075	150,129
売上原価合計	8,871,733	9,395,586
売上総利益	23,126,011	25,028,648
販売費及び一般管理費	※1 19,382,226	※1 20,975,051
営業利益	3,743,785	4,053,596
営業外収益		
受取利息	1,693	1,278
受取配当金	8,827	9,038
受取手数料	1,364	1,372
受取賃借料	2,024	616
奨励金収入	3,000	27,544
保険解約返戻金	—	6,142
雑収入	13,078	11,006
営業外収益合計	29,989	56,999
営業外費用		
支払利息	8,535	5,611
固定資産除却損	43,624	77,142
雑損失	15,786	8,523
営業外費用合計	67,946	91,278
経常利益	3,705,827	4,019,317
特別利益		
固定資産売却益	1,541	53
受取補償金	43,416	—
特別利益合計	44,957	53
特別損失		
固定資産売却損	6,514	—
固定資産除却損	104,484	6,428
リース解約損	52	623
賃貸借契約解約損	11,238	—
減損損失	※2 54,549	※2 90,205
転貸損失引当金繰入額	—	11,800
特別損失合計	176,838	109,058
税引前当期純利益	3,573,946	3,910,312
法人税、住民税及び事業税	1,468,546	1,602,410
法人税等調整額	△32,468	13,993
法人税等合計	1,436,077	1,616,403
当期純利益	2,137,868	2,293,908

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費			2,180,152	69.2	2,321,182	68.7
II 労務費			249,800	7.9	252,455	7.5
III 経費			722,709	22.9	803,241	23.8
当期総製造費用			3,152,662	100.0	3,376,880	100.0
当期店舗食材製造原価			3,152,662		3,376,880	

(注) ※1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費 (千円)	228,412	274,406
修繕費 (千円)	25,529	21,675
消耗品費 (千円)	85,280	91,939
電力費 (千円)	50,630	62,228

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	6,194,445	3,942,952	10,176,060	△17,674	13,485,429	
当期変動額										
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—		—	
剰余金の配当						△514,508	△514,508		△514,508	
当期純利益						2,137,868	2,137,868		2,137,868	
自己株式の取得								△2,095	△2,095	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	623,360	1,623,360	△2,095	1,621,264	
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	7,194,445	4,566,312	11,799,420	△19,770	15,106,693	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,379	△4,379	13,481,049
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△514,508
当期純利益			2,137,868
自己株式の取得			△2,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	1,250	1,250
当期変動額合計	1,250	1,250	1,622,514
当期末残高	△3,129	△3,129	15,103,564

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	7,194,445	4,566,312	11,799,420	△19,770	15,106,693	
当期変動額										
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—		—	
剰余金の配当						△550,567	△550,567		△550,567	
当期純利益						2,293,908	2,293,908		2,293,908	
自己株式の取得								△13,049	△13,049	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	743,341	1,743,341	△13,049	1,730,292	
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	8,194,445	5,309,653	13,542,761	△32,820	16,836,986	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,129	△3,129	15,103,564
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△550,567
当期純利益			2,293,908
自己株式の取得			△13,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,783	20,783	20,783
当期変動額合計	20,783	20,783	1,751,075
当期末残高	17,653	17,653	16,854,639

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,573,946	3,910,312
減価償却費	1,348,128	1,427,562
減損損失	54,549	90,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,886	34,862
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,588	△1,545
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,500
受取利息及び受取配当金	△10,521	△10,316
支払利息	8,535	5,611
固定資産除売却損益(△は益)	80,963	69,115
売上債権の増減額(△は増加)	△1,538	△1,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,731	△13,739
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△91,819	64,993
仕入債務の増減額(△は減少)	51,135	55,406
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△135,170	981,287
その他	8,721	△67,478
小計	4,945,434	6,552,104
利息及び配当金の受取額	10,684	10,161
利息の支払額	△8,700	△5,386
法人税等の支払額	△1,698,813	△1,390,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,248,604	5,166,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,269,652	△982,011
有形固定資産の売却による収入	2,572	—
無形固定資産の取得による支出	△8,702	△15,566
投資有価証券の取得による支出	—	△45,000
敷金及び保証金の差入による支出	△413,703	△343,932
敷金及び保証金の回収による収入	132,781	114,006
その他	△20,737	△23,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,527,441	△2,795,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△280,500	△225,500
リース債務の返済による支出	△120,287	△99,294
自己株式の取得による支出	△2,095	△13,049
配当金の支払額	△515,087	△550,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,971	△888,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	403,192	1,482,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,386	3,990,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,990,578	※1 5,473,321

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

機械及び装置 2年～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	141,903千円	137,925千円
給与手当	8,959,887	9,910,708
賞与引当金繰入額	279,785	313,777
退職給付費用	111,887	120,394
賃借料	3,598,277	3,760,856
水道光熱費	1,998,588	2,197,010
減価償却費	1,119,596	1,151,306

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県市川市	店舗	建物、器具備品等	16,577
埼玉県さいたま市	店舗	建物、機械装置等	9,512
東京都豊島区	店舗	建物等	9,040
神奈川県平塚市	店舗	建物、器具備品等	7,450
東京都足立区	店舗	建物、リース資産等	6,040
東京都町田市	店舗	建物、器具備品等	5,458
東京都立川市	店舗	建物等	468
		合計	54,549

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額54,549千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都豊島区	店舗	建物、器具備品等	20,041
埼玉県川越市	店舗	建物、機械装置等	18,818
東京都千代田区	店舗	建物、器具備品等	15,248
東京都新宿区	店舗	建物、器具備品等	15,009
東京都町田市	店舗	建物、リース資産等	10,184
東京都江戸川区	店舗	建物、機械装置等	5,937
神奈川県厚木市	店舗	建物等	4,965
		合計	90,205

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,205千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	3,831,352千円	6,774,980千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000	△1,505,000
売上預け金	164,225	203,340
現金及び現金同等物	3,990,578	5,473,321

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	439,029千円	481,456千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,760	32,445
時の経過による調整額	8,839	9,175
見積りの変更に伴う増減額	—	71,631
資産除去債務の履行による減少額	△7,299	△5,048
その他増減額(△は減少)	△4,873	△7,213
期末残高	481,456	582,445

ニ 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、増加額71,631千円を資産除去債務に加算しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	754.31円	842.03円
1株当たり当期純利益	106.77円	114.59円

- (注) 1 当社は、平成27年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,137,868	2,293,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,137,868	2,293,908
期中平均株式数(千株)	20,023	20,018

(重要な後発事象)

平成27年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年3月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,344,830株

(2) 分割方法

平成27年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

任期満了に伴う再選取締役候補

予定される役職	氏名	現役職名
代表取締役 取締役会長	神田 正	代表取締役 取締役会長
代表取締役 取締役社長	高橋 均	代表取締役 取締役社長
取締役 専務執行役員	田辺喜雄	取締役 専務執行役員
取締役 常務執行役員	有田 明	取締役 常務執行役員
取締役 常務執行役員	島 需一	取締役 常務執行役員
取締役 執行役員	吉田信行	取締役 執行役員
取締役	内田徳男	取締役

(注) 内田徳男氏は社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成27年5月27日

(2)販売の状況等

①業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	320	30,653,954	95.8	339	32,924,485	95.7
その他業態	21	1,240,805	3.9	21	1,427,695	4.1
その他	—	102,985	0.3	—	72,054	0.2
計	341	31,997,745	100.0	360	34,424,235	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。
 3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。
 4. 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。
 5. 「その他」は、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	176	17,193,630	53.7	181	18,080,915	52.5
埼玉県	91	7,914,467	24.7	95	8,402,238	24.4
神奈川県	43	4,105,461	12.8	50	4,713,617	13.7
千葉県	30	2,702,559	8.5	32	3,109,291	9.0
栃木県	1	81,625	0.3	1	90,166	0.3
茨城県	—	—	—	1	28,006	0.1
計	341	31,997,745	100.0	360	34,424,235	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|----------------|----------------|---------------|--------------------|-----------------|
| 1. 蘇我東口店 | 2. 早稲田西口店 | 3. 鶴見西口店 | 4. 日野駅前店 | 5. 春日部東口駅前店 |
| 6. 希望ヶ丘店 | 7. 焼鳥日高 西川口東口店 | 8. 本八幡北口駅前店 | 9. 田町西口店 | 10. 武蔵小山店 |
| 11. 読売ランド前駅南口店 | 12. 岩槻ワッツ店 | 13. 焼鳥日高 鶴ヶ峰店 | 14. 両国東口店 | 15. 市川北口店 |
| 16. 目黒東口店 | 17. 九段下店 | 18. JR佐貫駅前店 | 19. 小田急マルシェ愛甲石田駅前店 | 20. 磯子駅前店 |
| 21. 東所沢店 | 22. 稲荷町店 | 23. 菊名駅東口店 | 24. 本八幡駅南店 | 25. 焼鳥日高 日暮里駅前店 |

〔閉鎖店舗〕

- | | | | |
|-----------------|-------------------|------------------|-----------|
| 1. 焼鳥日高 東池袋1丁目店 | 2. 本八幡北口店 | 3. 新宿御苑前店 | 4. 水道橋東口店 |
| 5. 焼鳥日高 京成八幡駅前店 | 6. 焼鳥日高 平井北口駅前ビル店 | 7. 来来軒 川越クリアモール店 | |

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。なお、FC店舗であった川越岸町店は4月に直営店舗へ移行しております。